
KRA不定期通信／コマツ・リサーチ・アンド・アドバイザー（代表：小松 啓一郎）

〈今号のメニュー〉

- 【1】 最新英国政策調査報告書
- 【2】 最新論文
- 【3】 これまでの英国政策調査報告書
- 【4】 事務局からのお知らせ

【1】 最新英国政策調査報告書のご紹介

今週（7月1日）、KRA 上席研究員・濱美恵子執筆（小松啓一郎監修）の報告書が独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）の[サイト](#)に掲載されました。

タイトル:「英国の有事対策とレジリエンスの位置付け」 [PDF](#)

本報告書では、英国で事業を行う日系企業、英国への進出を検討する日本企業等向けに、英国政府の経済安全保障に関する政策動向をまとめたもの。英国の有事対策体制を概観するとともに、有事対策政策の担当部署や関連政策文書の要点を整理しつつ、英国のエネルギー安全保障、経済安全保障、食料安全保障等についても幅広く解説する。

【2】 最新論文のご紹介

本年（2024年）3月に公益財団法人笹川平和財団（SPF）海洋政策研究所（OPRI）島嶼資料センターが発行する The SPF Review of Island Studies（No.3/2023）に掲載された論文2本をご紹介します。

（1）この度、小松啓一郎執筆の日本語論文「占守（シュムシュ）島の戦闘－第二次世界大戦後の新たな戦争」（島嶼研究ジャーナル、2017年3月30日出版）の内容を英語読者向けにアップデートした英語版が新たに出版されました。

タイトル: “THE BATTLE OF SHUMSHU ISLAND: A NEW WAR IN THE POST-SECOND WORLD WAR ERA”

【論文の概要】

日本国内でもあまり知られていない第2次世界大戦終結後の日本人部隊が激しく戦った占守島の戦闘の経緯と意味について、法的な観点から理論的シミュレーションを試みた。この戦闘は、現在の北方領土問題に直接関わる重大事件であり、また、北海道の防衛にも重要な役割を果たした戦闘記録に基づくものである。

現在の日本の外交政策としては、ロシアに対して北方四島(ないし二島)の返還を求めている。

しかし、ロシア連邦という国家がウクライナ戦争やチェチェン戦争の結果として将来的に「地殻的変化」に直面し、旧ソ連のような国家分裂となった場合には必ずしも交渉相手がモスクワであるとは限らない。仮に極東地方のどこかに新設される政府と日本が交渉することになった場合、日本側がロシアに対して「四島返還(ないし二島返還)」のみの主張にあくまでも拘るのであれば、潜在的に日本を支持する立場の国々であっても「支持するのは困難(ないし不可能)」だという国際法上の解釈がある。この理論に従えば、それらの国々からの支持を獲得するには、「千島(列島)の最北端に位置する占守島までを含めた千島全島の返還」と主張するほうが法理論として理解され易いということになる。

そのため、今回は現時点の日本の外交政策(四島返還ないし二島返還)とは異なるものの、「千島全島返還」という国際法上の理論的シミュレーションを試みたのが、この小論文である。

(2) 濱美恵子執筆の日本語論文「インド洋島嶼国セーシェル共和国とモーリシャス共和国の領土問題とブルー・エコノミーの役割」(島嶼研究ジャーナル、2021年10月出版)を英語読者向けにアップデートした論文が出版されました。

タイトル: "THE ROLE OF THE BLUE ECONOMY FOR CO-OPERATION BETWEEN STATES: A CASE ON TERRITORIAL ISSUE IN THE INDIAN OCEAN BETWEEN THE REPUBLIC OF SEYCHELLES AND THE REPUBLIC OF MAURITIUS"

【論文の概要】

本論文では、セーシェル共和国のミッシェル大統領(当時)が提起した外交・安全保障上の新概念としての「ブルー・エコノミー」の下、世界初の試みとして396,000平方キロメートルという世界最大規模の広大な延長大陸棚の二国間共同管理に踏み込んだインド洋のセーシェル共和国とモーリシャス共和国の果敢な試みを紹介する。その際、この新概念と一般的に混同されがちな環境問題解決の文脈に特に重点を置いて使われる「ブルー・エコノミー」の概念との違いを含め、言葉の意味についても時系列的な変化・拡大を視野に入れて整理する。これは、ある意味で現下の国際社会において前例の無い新外交政策であり、国連が強調するように他の地域においても国家間係争の予防や紛争解決策模索へのヒントにもなり得る。

【印刷版の入手方法】

The SPF Review of Island Studies (English page) <https://www.spf.org/islandstudies/> からお問い合わせください。(日本語ページ) <https://www.spf.org/islandstudies/jp/>

【3】これまでの英国政策調査報告書については以下を参照ください。

2022年3月 濱美恵子「[COP26と英国の産業政策 —中小企業の事業環境に与える影響—](#)」

2021年3月 濱美恵子「[二つのチャレンジに立ち向かう英国の産業政策 パンデミックとポスト・ブレイグジットの中で](#)」

2020年3月 森田美奈子「[ポスト・ブレイグジットの英国-歴史的転換期における国際貿易政策の行方-](#)」

2019年3月 井上貴子「[ブレイグジットと英国経済の将来ビジョン](#)」

2018年3月 井上貴子「[英国のサイバーセキュリティ体制の現状と課題—中小企業の事業リスクの観点から—](#)」

2017年3月 井上貴子「[英国におけるフィンテック\(FINTECH\)の現状と中小企業の事業環境に与える影響](#)」

2016年3月 井上貴子「[英国における21世紀型製造業戦略:中小企業の事業環境へのインプリケーション](#)」

【4】事務局からのお知らせ

『KRA 不定期通信』のバックナンバーはこちら: <https://komatsuresearch.com/ja/kratoday>

KRA YouTube チャンネルはこちら: <https://www.youtube.com/user/komatsuresearch>

調査・講演関係のお問い合わせ: info@komatsuresearch.com

その他のお問い合わせ・ご意見: news@komatsuresearch.com

メール・アドレスの変更および配信解除: 当メールへの返信でご連絡下さい。

本メールおよびリンク先のホームページに掲載した内容については可能な限り正確を期していますが、万が一誤謬があった場合、コマツ・リサーチ・アンド・アドバイザー(以下 KRA)は一切の責任を負いません。

本メールおよびリンク先のホームページに掲載した内容は、各執筆者の見解に基づき作成されたものであり、KRA の統一の見解を示すものではありません。情報や見解は、予告なしに変更することがあります。

リンクしている第三者のサイトのコンテンツに関しては、KRA はいかなる責任も負いません。

本メールおよびリンク先のレポートの内容を利用したことで発生したトラブルや損害についても、KRA は一切責任を負いませんのでご了承下さい。